

ベネズエラ経済（2015 年 9 月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

●中央銀行の非公式情報によると、8月のインフレ率は、8.6%に達した。また、2014年12月～2015年8月、2014年9月～2015年8月のインフレ率は、それぞれ106.5%、150.4%に達する。

●マドゥーロ大統領は、中国において、習近平国家主席等と会談し、原油生産に対する50億米ドル追加融資を含む14の協定に署名し、エネルギー、農業等の分野における「中国との共同開発計画2015年～2025年」に合意した。

（2）政府予算・財政

●9月30日付の外貨準備高は、164.1億米ドル（前月比0.2%増）となった。

（3）石油・天然ガス産業

●マドゥーロ大統領は、プーチン大統領と原油価格の安定化に向け会談し、原油価格は1バレル70米ドル～80米ドルが望ましいと発言した。プーチン大統領は、減産以外の原油価格の安定に向けた対策を有していると述べ、両国は、ロスネフチ社及びガスプロム社を通じた原油生産の投資拡大に合意した。

（4）自動車産業

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の9月の自動車生産台数が、714台（前年同月比59.84%減）となったと発表した。他方、国内生産車、輸入車の国内販売台数は、それぞれ、592台（前年同月比66.1%減）、29台（前年同月比83.2%減）となった。

（5）その他産業

●ベネズエラ医薬品販売協会は、業界傘下企業の合計債務は、3億米ドルに達すると発表し、2015年は、傘下企業157社中13社が閉鎖、同年12月には40社が閉鎖の危機にあると発表した。

（6）外貨発給状況

●経済コンサルタント会社PGAグループの調査によると、2015年は、80.7%の企業が、外貨割当は減少したと回答した。

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標（予測）

●中央銀行の非公式情報によると、8月のインフレ率は、8.6%に達した。この場合、2014年12月～2015年8月、2014年9月～2015年8月のインフレ率は、それぞれ106.5%、150.4%に達する。

(8日付エル・ユニベルサル紙, エル・ムンド紙)

●バンコ・メルカンティル銀行、マクロ経済分析会社エコアナリティカ社によると、2015年のGDP成長率は、それぞれマイナス11.1%、マイナス8.6%と予測した。また、パークレーズ、バンクオブアメリカは、2015年のインフレ率を、それぞれ188%、179.8%と予測した。

(21日付エル・ナショナル紙)

●国内外の銀行、調査機関の2015年、2016年のベネズエラのGDP成長率の予測（単位：%）

	15年	16年
Banco Mercantil	▲11.1%	▲7.4%
Azpuruá Gracia Velázquez	▲8.8%	▲2.9%
Ecoanalítica	▲8.6%	▲6.2%
Frontier Strategic Group	▲8.4%	▲4.8%
JP Morgan	▲8%	0
Citigroup Global Markets	▲7.5%	▲5.6%
HSBC	▲7.5%	▲2.8%

	15年	16年
Deutsche Bank	▲7.4%	▲1.2%
Delsur BU	▲7.2%	▲5.3%
Novo Banco	▲7%	▲4%
UBS	▲7%	-
Econometarica	▲6.5%	-
Barclays Capital	▲6.2%	▲2.8%
EIU	▲6.2%	▲5.5%

(21日付エル・ナショナル紙)

●マクロ経済分析会社エコアナリティカ社は、2015年の購買力は、前年に比べ、40%低下したと発表した。高騰するインフレ、加速する物不足が原因であるとし、政府に対して、為替制度の統合を訴え、為替レートは、1米ドル130ボリバルとすべきと発言した。

(23日付エル・ナショナル紙)

●ムーディーズは、2015年の1月～8月のインフレ率を155%と予測し、同年末には、200%に達し、ハイパーインフレに突入する可能性があると発表した。

(24日付エル・ナショナル紙)

イ タチラ州、スリア州、アプーレ州におけるコロンビアとの国境閉鎖の影響

●ベネズエラ輸出者協会（Avex）によると、タチラ州では、食糧や基礎物資等を運搬するトラック103台にベネズエラへの通行許可が発給されるも、依然として、300台以上が通行待ちとなっていると報告した。

●タチラ州及びスリア州では、農業従事者の70%がコロンビア人であり、労働力が不足している。

●ベネズエラ経団連（Fedecamaras）タチラ州代表は、20日間の国境閉鎖によるコロンビアとの貿易や国内の経済活動の停滞の損失額は、6千万米ドルに達すると発言した。

●デル・ピノ石油鉱業大臣は、タチラ州、スリア州の国境閉鎖により、ガソリンの転売が減少し、節約量は日量700万リットルに達すると発言した。

●マドゥーロ大統領は、タチラ州、スリア州の国境閉鎖におけるコロンビアへのガソリンの転売によって、年間109億米ドル、日量2,990リットルの損失が発生と発言した。

●スリア州企業協会会長は、タチラ州、スリア州、アプーレ州合計で年間8億米ドルの損失が発生すると発言した。

●マルティネス・ベネズエラ経団連（Fedecamaras）会長は、国境閉鎖により、2015年のGDP成長率は、1%～2%減少すると発言した。

●ベネズエラ・コロンビア商工会議所（Cavecol）によると、2015年1月～8月のコロンビアへの輸出は、前年同期比46%減の1.7億米ドル、同国からの輸入は、同37%減少7億米ドルとなった。

●調査会社Hinterlaces（政府寄り）の調査によると、タチラ州の59%が国境閉鎖を支持している。

（7日～28日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

ウ 各種政策・規制・規則

●マドゥーロ大統領は、8月30日～9月4日、ベトナム・中国・カタールを訪問した。ベトナムでは、チュオン・タン・サン国家主席等と会談し、両国の貿易額を現状の1億米ドル未満から10億米ドルに増加させることで合意し、農業及び農産加工品への投資に関する「2015年～2018年計画」に合意した。中国では、中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利70周年記念式典に参加した後、習近平国家主席等と会談し、原油生産に対する50億米ドル追加融資を含む14の協定に署名し、エネルギー、農業等各分野における「中国との共同開発計画2015年～2025年」に合意した。カタールでは、原油価格の安定及び二ヶ国間の経済協力に関し、アル・サーニー首長と会談した。

（1日～5日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙、ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

●ラテンアメリカ協会副会長は、ベネズエラ政府は、経済のねじれの原因の1つである複数為替制度を変革すべきと発言した。

（7日付ウルティマス・ノティシア紙、エル・ムンド紙）

●調査会社 International Budget Partnership によると、ベネズエラ政府は、経済指標の透明性において、調査対象 102 か国中、95 位であった。

(10 日付エル・ナショナル紙)

●経済コンサルティング会社 ODH グループは、2015 年のベネズエラの輸入額は、前年比 33%～41% 減の 259 億米ドル～297 億米ドルとなると予測した。

(11 日付エル・ナショナル紙)

●政府系スーパー PDVAL は、食糧不足により、土曜日のみ営業しており、13 品目の基礎食品のうち、平均 5 品目～7 品目のみしか販売していない。

(15 日付エル・ナショナル紙)

●7 月の家庭食糧バスケット指数（家族 5 人分）は、前年同月に比べ、228.5% 増、最低賃金の 5.6 か月分に相当する 41,681 ボリバルとなった。

(15 日付エル・ナショナル紙)

●カナダのシンクタンク・フレイザー・インスティテュートの世界経済自由度ランキング 2015 年において、ベネズエラは、157 か国中最下位であった。

(15 日付エル・ナショナル紙)

●14 日、ノア外務省アジア中東オセアニア担当次官は、カラカスにおいて、サウジアラビア外務省次官と経済、貿易、投資、文化、教育等の各分野にかかる二ヶ国間会合を開催した。

(15 日付ウルティマス・ノティシア紙)

●16 日、第 1 回ベネズエラ・サウジアラビア高級事務レベル会合が開催され、ロドリゲス外務大臣は、アル・ラビーア・サウジアラビア商工業大臣等と会談した。両国は、石油化学、エネルギー等 10 以上の協力協定に署名した。

(17 日付エル・ユニベルサル紙, ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙)

●17 日、マーキーリー・パレスチナ外務庁長官がカラカスにおいて、ロドリゲス外相と会談し、医療、農業、養鶏、分野、環境、リサイクル等の各分野について協議した。

(18 日付ウルティマス・ノティシア紙, エル・ムンド紙)

●19 日、マドゥーロ大統領は、セントクリストファー・ネイビス、ドミニカ国を訪問し、エネルギー、医療、住宅等の各分野について協議した。また、ハリケーンに襲われたドミニカ国に対し、300 棟のプレハブを無償で供与した。

(24 日付エル・ムンド紙)

●22 日、ロドリゲス外務大臣等は、トリニダード・トバゴを訪問し、天然ガス田の開発を含むエネルギー、貿易、観光等の二ヶ国間協力について協議した。

(23 日付エル・ムンド紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●9月30日付の外貨準備高は、164.1億米ドル（前月比0.2%増）となった。

（10月1日付中央銀行プレスリリース）

イ 追加予算承認

●国会の予算委員会は、陸上輸送・公共事業省38億ボリバル、農業省18億ボリバル、スポーツ省16億ボリバル等合計7件、総額79.4億ボリバルの追加予算を承認した。2015年の累計追加予算額は、6479.6億ボリバルに達した。

（1日付ウルティマス・ネィション紙、エル・ムント紙）

●国会の予算委員会は、公務員の給与等767億ボリバル、コムーニ・社会運動省17億ボリバル等合計12件、総額960億ボリバルの追加予算を承認した。

（12日付ウルティマス・ネィション紙）

●国会の予算委員会は、陸上輸送・公共事業省6.4億ボリバル、内務省4.6億ボリバル、コムーニ・社会運動省1.5億ボリバル等、総額14億ボリバルの追加予算を承認した。

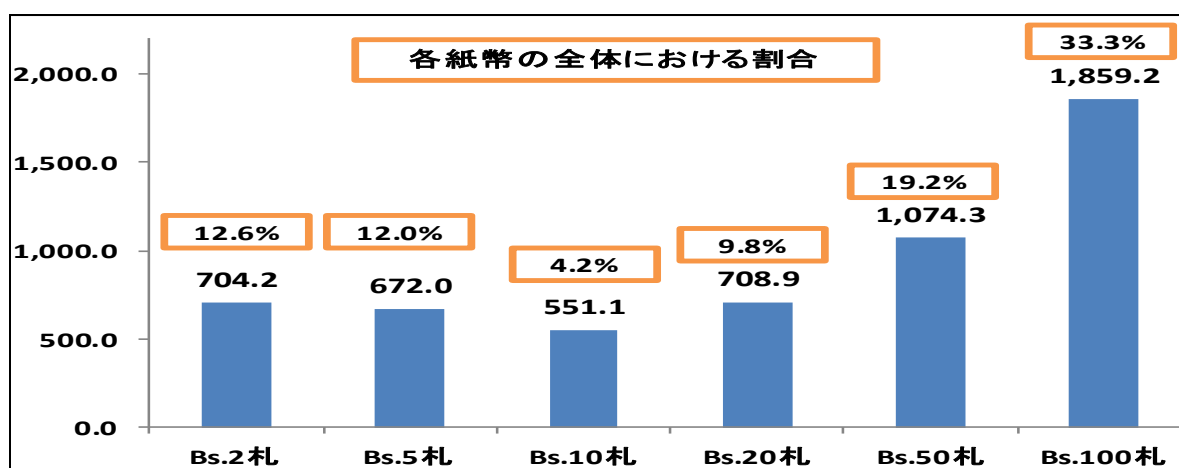
（29日付ウルティマス・ネィション紙、エル・ムント紙）

ウ 通貨供給量

●通貨供給量に占める各紙幣の割合は、50ボリバル札が20.9%（約14億枚）、100ボリバル札が32.1%（約21億枚）となり、両紙幣で全体の53%に達する。

（8日付ウルティマス・ネィション紙、エル・ムント紙）

●流動性外貨における各紙幣の発行枚数（単位：百万枚）



（8日付エル・ムント紙）

●通貨供給量が、9月18日、前年比96.7%増の3.3兆ボリバルに達した。2015年の増加率は、50.9%に達する。

（29日付エル・ムント紙）

エ その他

●デルガド商業大臣は、2015年の非伝統品輸出は、前年比75%増の70億米ドルに達すると発言した。

(28日付エル・ウニベルサル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量（実績）

●9月の原油輸出価格は、1バレル41.1米ドル（前月比2.1%減, OPEC 同 44.98 米ドル, WTI 同 45.68 米ドル, BRENT 同 48.68 米ドル）となった。原油生産量は、日量236万バレル（前月比増減なし, 前年同月比1.6%増）となった。

(石油鉱業省, OPEC)

●パークレーズは、2015年下半年及び2016年のベネズエラ原油価格をそれぞれ1バレル44.2米ドル、同54米ドルと予測した。

(7日付エル・ムント紙)

イ 原油関連

●3日、マドゥーロ大統領は、プーチン大統領と原油価格の安定化に向け会談し、原油価格は1バレル70米ドル～80米ドルが望ましいと発言した。プーチン大統領は、減産以外の原油価格の安定に向けた対策を有していると述べ、両国は、ロスネフチ社及びガスプロム社を通じた原油生産の投資拡大に合意した。

(4日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシアス紙, エル・ムント紙)

●5日、マドゥーロ大統領は、ジャマイカでのペトロカリベ創設10周年式典に出席し、同協定の功績とペトロカリベ経済議会の設立を提案した。

(7日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ノティシアス紙, エル・ムント紙)

●6日、マルコ・トーレス経済・財務・公共銀行大臣は、イランを訪問し、ネマツザデ・イラン工業大臣と原油価格の安定と二か国間経済協力について協議した。

(7日付エル・ウニベルサル紙, ウルティマス・ノティシアス紙, エル・ムント紙)

●14日、マドゥーロ大統領は、カラカスにおいて、OPEC創設55周年式典を開催し、原油価格の安定を目指すべく、OPEC加盟国各国首脳による特別会合の開催を提案した。

(15日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシアス紙, エル・ムント紙)

●マドゥーロ大統領は、サルマン・サウジアラビア国王と、電話会談し、原油減産を提案するも、同国王はそれを拒否した。

(21日付エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシアス紙, エル・ムント紙)

ウ 天然ガス関連

●カルドン4天然ガス鉱区で火災が発生したが、けが人はなかった。蒸気塔の不具合が原因とされるも詳細は不明である。火災によって、国内供給の6%、1.5億立方フィートの天然ガスを損失したと見られる。

(1日付ウルティマス・ノティシア紙, 3日付エル・ナショナル紙, エル・ムント紙)

エ その他

●非公式情報によると、PDVSAは、額面13億米ドル、利子率5%の社債「PDVSA 2015」の9.7億米ドル(74.6%相当)を買い戻した。

(5日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, ウルティマス・ノティシア紙)

●PDVSAは、米Conoco Philips社とのテキサス州のMerey Sweeny製油所(処理能力:日量21.4万バレル)の所有権を巡る係争について、ニューヨーク市裁判所の判決を不服とした。

(8日付エル・ウニベルサル紙, 10日付ナショナル紙, エル・ムント紙)

●ロイター通信によると、中国からの原油生産の開発資金向け追加融資50億米ドルは、2015年末に入金する。

(26日付エル・ナショナル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数(実績)

●ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全7社の9月の自動車生産台数が、714台(前年同月比59.84%減)となった旨発表した。他方、国内生産車、輸入車の国内販売台数は、それぞれ、592台(前年同月比66.1%減)、29台(前年同月比83.2%減)となった。

(10月28日付CAVENEZ発表)

イ 各社生産状況

●GM社は、2014年10月のSICAD入札第26号の外貨割当により、10月5日より生産を再開し、2015年の生産は、7,500台を見込む。

(11日付ウルティマス・ノティシア紙)

ウ その他

●交通ミッション用の中国製タクシー2,100台がベネズエラに到着した。ベネズエラ政府は、2015年、2016年に各1万台を輸入すると見られる。

(26日付エル・ナショナル紙)

(5) その他

ア 航空

●アルーバは、観光税の徴税漏れをなくするため、ベネズエラからの入国者に対し、機内で現金10米ドルを徴収する対策を開始した。

(2日付エル・ユニベルサル紙, エル・ムント紙)

●国際航空運送協会(IATA)は、ベネズエラ政府の外貨割当の減少により、航空券の販売は前年比8.5%減少したと発表した。

(23日付エル・ナショナル紙)

イ 医療

●4月23日に稼働開始した薬の供給システム「SIAMED」は、システムへの登録後2週間経過しても薬剤の割当がなく、機能していない。

(8日付エル・ナショナル紙)

●年間500人に対処可能なカラカスの心臓手術専門病院が、資材不足により2015年は40人しか手術できていないとして、外貨清算不足による手術用資材の不足を訴えた。

(26日付エル・ナショナル紙)

●ベネズエラ医薬品販売協会は、業界傘下企業の合計債務は、3億米ドルに達すると発表し、2015年は傘下企業157社中13社が閉鎖、同年12月には40社が閉鎖の危機にあると発表した。

(30日付エル・ナショナル紙)

ウ 食糧・飲料・アルコール

●ベネズエラ政府は、ブラジルの民間企業JBS社との間で牛肉の輸入契約(契約金額21億米ドル)に署名した。6月のカページョ国会議長のブラジル訪問時に合意されたと見られる。

(9日付エル・ナショナル紙)

エ その他

●旅行業界は、航空券の米ドル建て販売の増加による海外旅行の減少及び国内航空券の購入が難しくなったことにより、車での国内近距離旅行が増加したと発表した。

(18日付エル・ナショナル紙)

●国内大手食糧・飲料会社ポラール社の容器工場は、原材料不足により、47日間稼働が停止した。

(15日付エル・ナショナル紙)

●P&G社は、洗濯用洗剤の増産に向け、1.5億ボリバルを投資し、2015年11月より生産量を25%引き上げると発表した。

(23日付エル・ムント紙)

●メネンデス企画大臣は、プント・フィフォ経済特別区に中国 Huawei（華為技術）社の携帯電話工場を建設すると発表した。

（29 日付エル・ナショナル紙）

（6）外貨発給状況

●2015年SICAD入札第2号は、落札企業106社、落札総額1.5億米ドル、落札レート1米ドル13.5ボリバルとなった。他方、ベネズエラ農業・重機材・部品代理店会議所（Cavedrepa）会長は、国家貿易機関（CENCOEX）に対し、どの企業がいくら落札をしたのか明示するように要請した。

（3日付エル・ウニベルサル紙, エル・ナショナル紙, エル・ムンド紙）

●自動車業界各社は、政府に対し、外貨送金の申請をするも、自社のボリバルが口座で留保され続け、外貨送金の実行されない現状を憂慮した。

（7 日付エル・ウニベルサル紙）

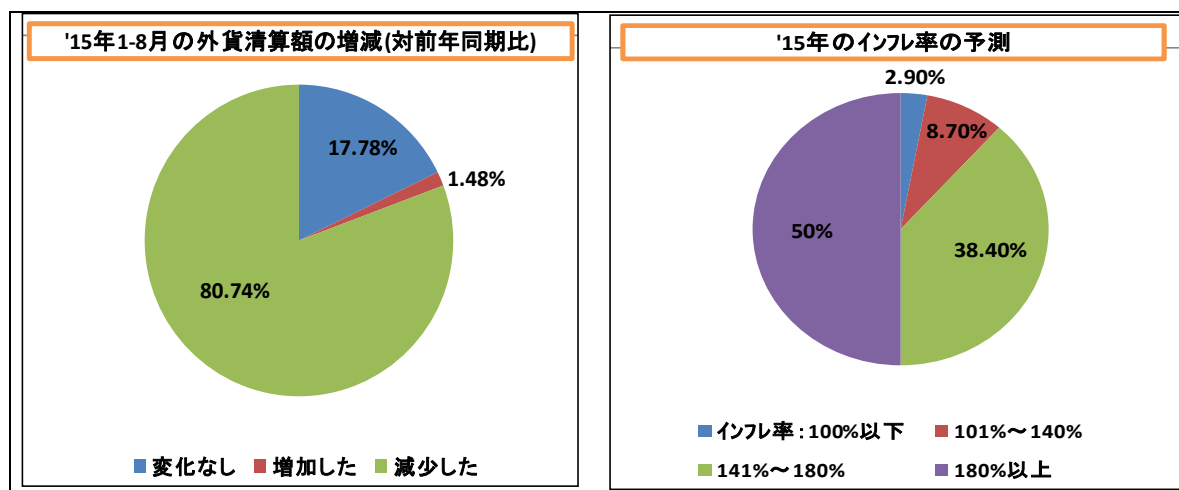
●自動車部品商業会議所（Canidra）は、2015年の部品在庫は80%以下となると発言し、2014年SICAD入札第26号から続く外貨清算遅延を憂慮した。

（8 日付エル・ウニベルサル紙）

●経済コンサルタント会社PGAグループの調査によると、2015年、80.7%の企業が、外貨割当は減少したと回答した。

（21日付エル・ムンド紙）

●PGAグループによる民間企業へのアンケート調査（対象:145社/単位:%）



（21日付エル・ムンド紙）

（了）